

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

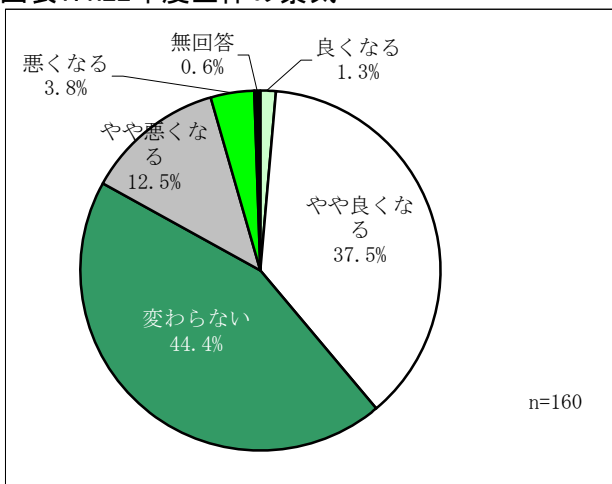
- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で23回目]
- 調査時期：平成22年2月23日～3月10日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率43.8%（送付企業365社、回収数160社）[前回：52.2%]
- まとめ

- ・ 北陸地域の現在の景気基調としては、「個人消費の低迷」「企業収益の悪化」「公共投資の減少」などを理由に、7割以上の企業が「底這い」または「下降」と答えており、景気は、依然厳しい状況が続いているが、その割合は、前回調査(平成21年9月調査)より約1割減少し、緩やかではあるが、持ち直しの動きが見られる。
先行き(22年度上期)については、「良い」「やや良い」と答えた企業が、「悪い」「やや悪い」と答えた企業を上回っており、景気が上向くとの見方を示している。
 - ・ 業績判断については、「国内販売の不振」「競争激化」「販売価格の低下」などを理由に、4割以上の企業が「悪い」「大変悪い」と答えており、依然として厳しい状況が続いている。
先行き(22年度上期)については、「改善」「やや改善」と答えた企業が、「悪化」「やや悪化」と答えた企業を上回っており、業績が上向くとの見方を示している。
 - ・ 設備投資については、22年度の見込みとして、「前年度に比べ減少」と答えた企業が「増加」と答えた企業とほぼ同じになったことから、設備投資の減少傾向に歯止めがかかり、概ね横這いになると見込まれる。
- <政府の進める環境政策について>
- ・ 温室効果ガス25%削減の実現に向けた政府からの国民や企業の負担に関する説明については、約9割の企業が、政府の説明は不十分であるとした。
 - ・ 温室効果ガス25%削減の施策が企業経営に与える影響については、「エネルギーコストや税金等のアップ」などを理由に、5割以上の企業が「悪い影響がある」「非常に悪い影響がある」と答えており、多くの企業でコスト面で相当影響が出るとの見方を示している。
 - ・ 地球温暖化対策税(環境税)の実施については、「なんとも言えない」「制度がよく解らない」と答えた企業が4割と最も多く、今後、国民的議論が必要であることが伺える。
また、排出量取引制度の創設については、「どちらかといえば反対」「反対」と答えた企業が約4割で最も多く、「賛成」「どちらかといえば賛成」を上回った。検討にあたって慎重な議論が必要であることが伺える。
 - ・ 今後必要な経済対策としては、「消費税を含む税制の抜本改革」が最も多く、次いで「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」となり、財政再建に向けた消費税等の税制改革を重要な施策と見ている。

I. 北陸の景気動向…依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しの動きが見られ、先行きに改善を見込む

- 平成22年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が38.8%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の16.3%を上回った。(図表1)
- 前期(21年度上期)と比べた現状(21年度下期)の判断を景気判断BSI(図表2、※)で見ると、前回調査の現状(21年度上期)判断が▲22.6%であったのに対し、今回は▲1.9%となり、前回調査よりマイナス幅が縮小した。
その内訳を見ると、業種別では製造業がプラスであるのに対し、非製造業はマイナス、また規模別では大企業がプラスであるのに対し、中堅・中小企業はマイナスとなっており、温度差が見られる。
また、来期(22年度上期)の見通しについては、全産業で+12.5%とプラスに転じ、景気は改善に向かうと見る企業の方が多くなっている。業種別では製造業が、規模別では大企業が、その傾向は顕著である。(図表2)
- 以上を総合的に勘案した現在の北陸地域の景気の基調を見ると、「底這い」「下降」と答えた企業は、71.3%(114社)と、7割以上の企業が回復基調にないと見ており、依然として厳しい状況にあるが、前回調査より9.8%減少している。
一方「すでに回復」「回復基調」と見る企業は、24.4%(39社)と前回調査より7.0%増加しており、全体として下げ止まりから、緩やかではあるが、持ち直しの動きが見られる。(図表3)
- 現在の景気が「底這い」「下降」と答えた企業が予想する景気回復の時期は、「22年度下期」までの1年以内が36.0%、一方「23年度上期」以降、1年以上を要すると見る企業は58.8%と半数以上を占めている。(図表7)

図表1. H22年度全体の景気



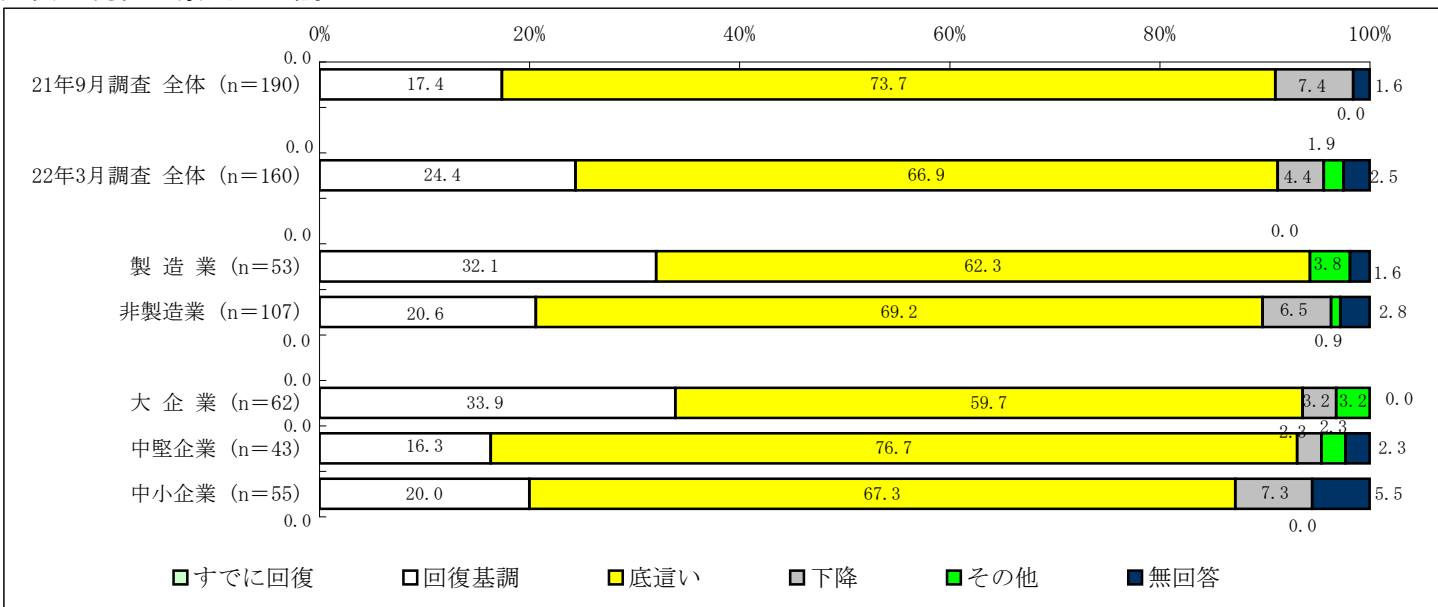
図表2. H21年度下期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断BSI(※)
(前期比「良い」「やや良い」)-(「悪い」「やや悪い」)社数構成比
単位: %

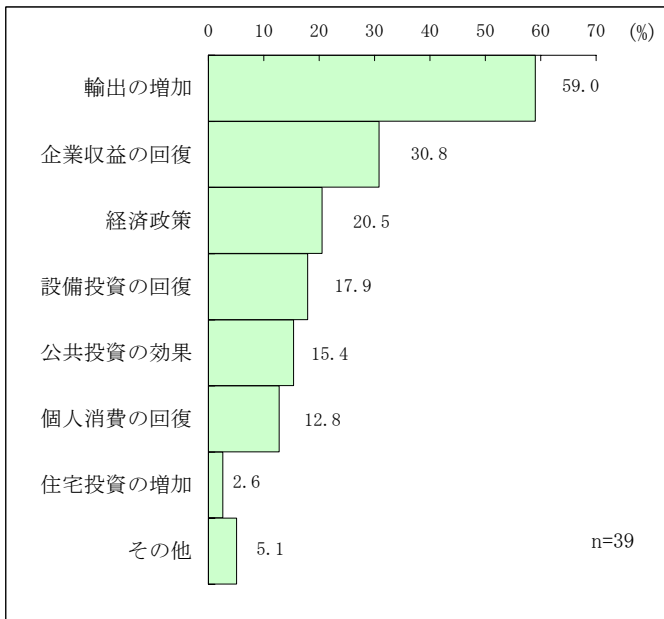
		21年4~9月 現状判断	21年10~3月 現状判断	22年4~9月 見通し
全産業	22年3月調査 (n=160)		▲1.9	12.5
	21年9月調査 (n=190)	(▲22.6)	(13.1)	
業種	製造業 3月 (n=53)	(▲14.7)	15.1	28.3
	非製造業 3月 (n=107)	(▲26.4)	▲10.4	4.7
規模	大企業 3月 (n=62)	(1.3)	16.2	24.2
	中堅企業 3月 (n=43)	(▲29.1)	▲11.6	9.3
	中小企業 3月 (n=55)	(▲45.4)	▲14.6	1.8

(注) ()内は平成21年9月調査

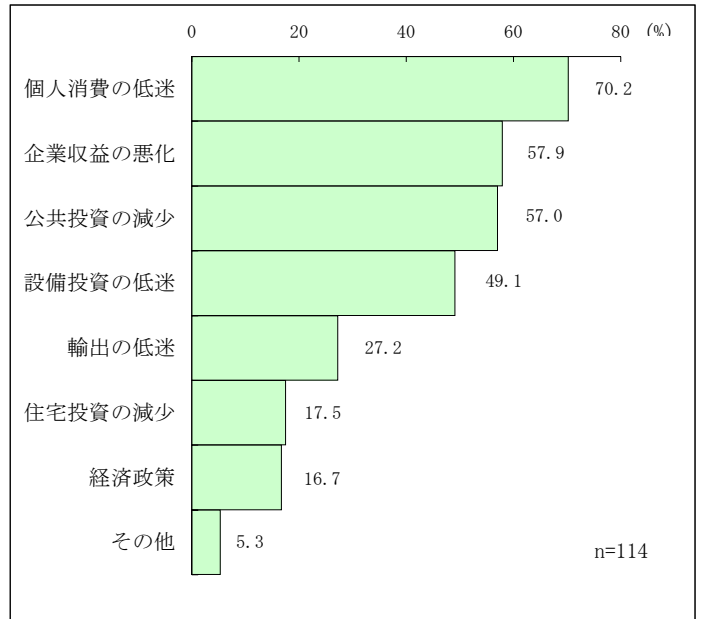
図表3. 現在の景気の基調



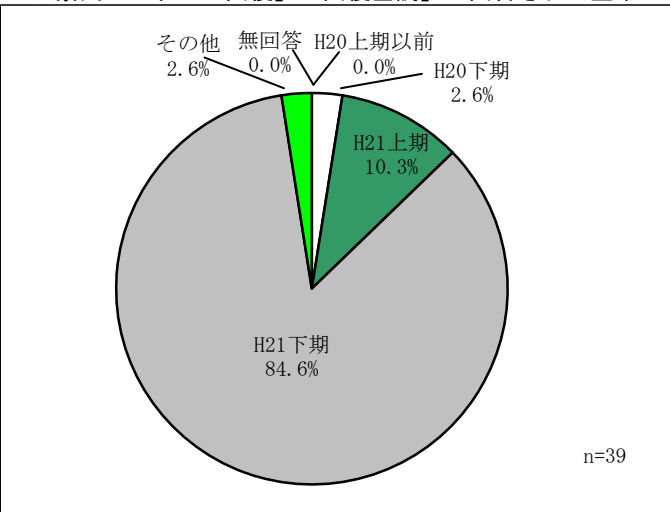
図表4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）
※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



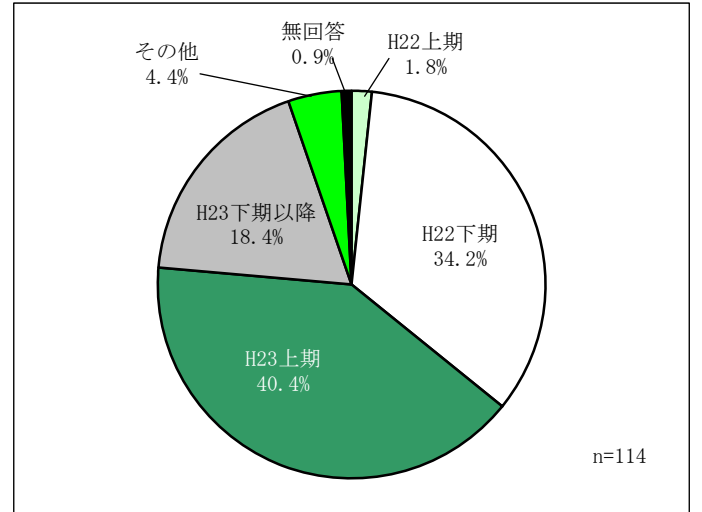
図表5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）
※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



図表6. 景気が回復に転じた時期
※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期
※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



II. 業績…業績水準は依然として厳しい状況が続いているものの、先行きに改善を見込む

- ・前期(21年度上期)と比べた現状(21年度下期)の判断を業績判断BSI(図表8)で見ると、前回調査の現状(21年度上期)の判断が▲37.8%であったのに対し、**今回+1.8%とプラスに転じている。**業種別、規模別の内訳で見ると、**前回調査で特にマイナスの大きかった非製造業、中堅・中小企業において、今回大きな改善が見られる。**また、**来期(22年度上期)の見通しについては、全産業で+8.8%と、引き続き改善を見込む企業が多くなっている。**業種別では製造業、規模別では大企業のプラス値が大きい**が、逆に中小企業は、マイナスに転じる見込みとなっており、先行きの不透明感が伺える。**
- ・現在の業績水準についてみると、**「悪い」「大変悪い」と見る企業は44.4(71社)%**で、前回(59.0%)より減少しているものの、「大変良い」「良い」の6.3%(10社)を大幅に上回っており、**依然として厳しい状況が続いている。**(図表9)
- ・現在の業績が「悪い」「大変悪い」とした企業(71社)は、その理由として「国内販売の不振」「競争激化」「販売価格の低下」など前回調査と同様の理由を挙げている。(図表11)
- ・現在の業績が「悪い」「大変悪い」と答えた**企業が見込む業績回復の時期は、「22年度下期」までの1年以内が42.2%**、一方「23年度上期」以降、**1年以上を要すると見る企業が46.5%**で、**意見が分かれた。**(図表13)

図表8. H21年度下期の業績判断と見通し(前期比)

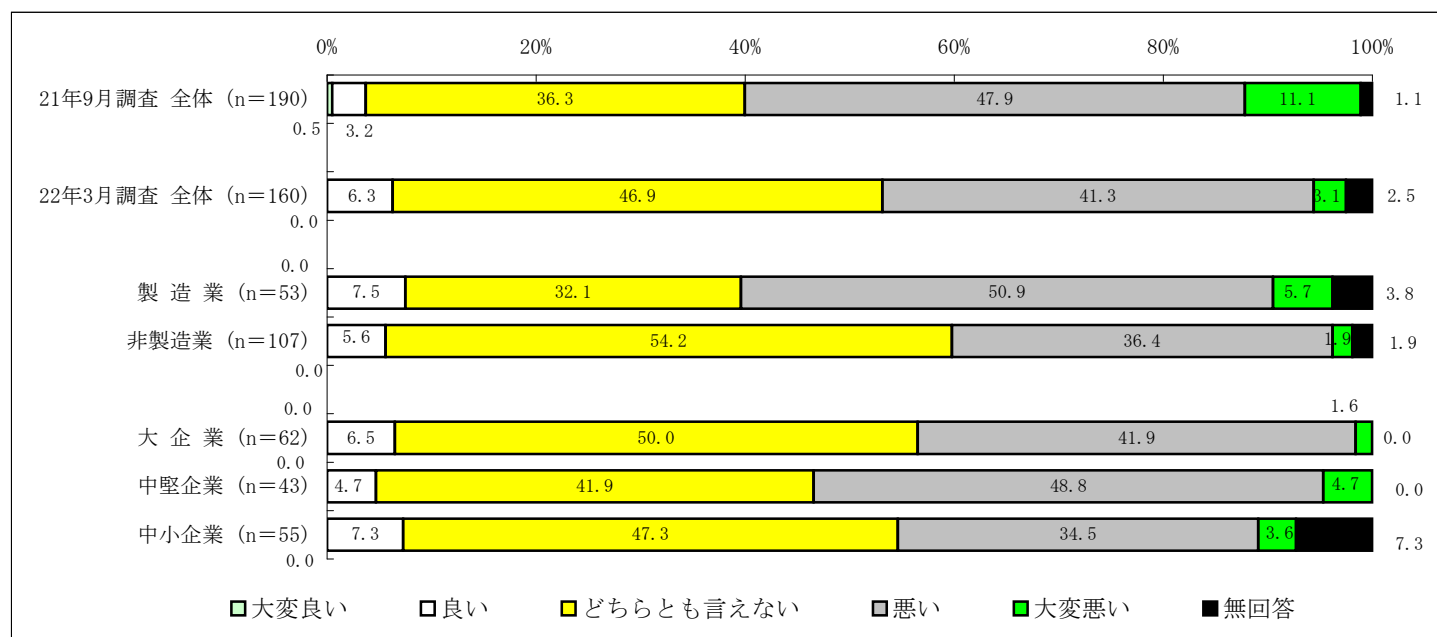
業績判断BSI
(前期比「改善」「やや改善」) - (「悪化」「やや悪化」) 社数構成比

単位：%

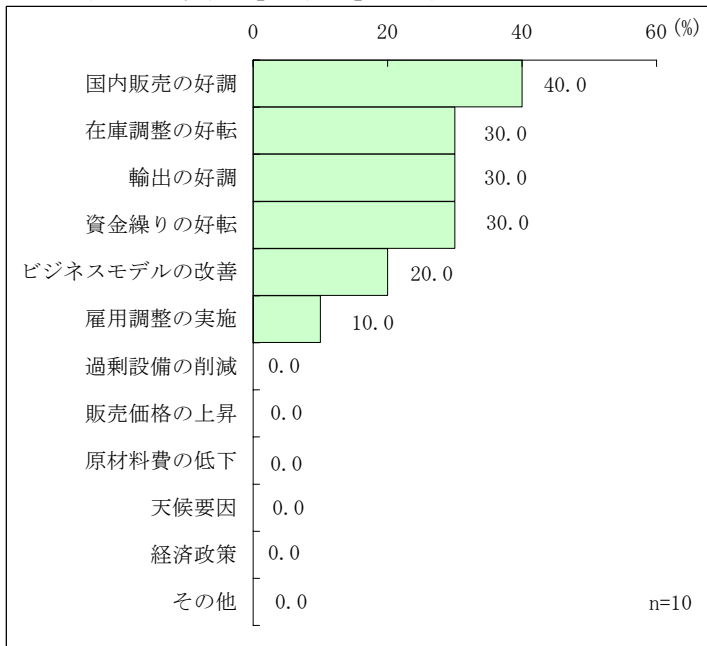
		21年4～9月 現状判断	21年10～3月 現状判断	22年4～9月 見通し
全産業	22年3月調査 (n=160)		1.8	8.8
	21年9月調査 (n=190)	(▲37.8)	(11.1)	
業種	製造業 3月 (n= 53)	(▲26.3)	0.0	18.9
	非製造業 3月 (n=107)	(▲43.4)	2.8	3.6
規模	大企業 3月 (n= 62)	(▲26.3)	1.6	16.1
	中堅企業 3月 (n= 43)	(▲47.9)	▲7.0	11.6
	中小企業 3月 (n= 55)	(▲43.9)	9.1	▲1.8

(注) ()内は平成21年9月調査

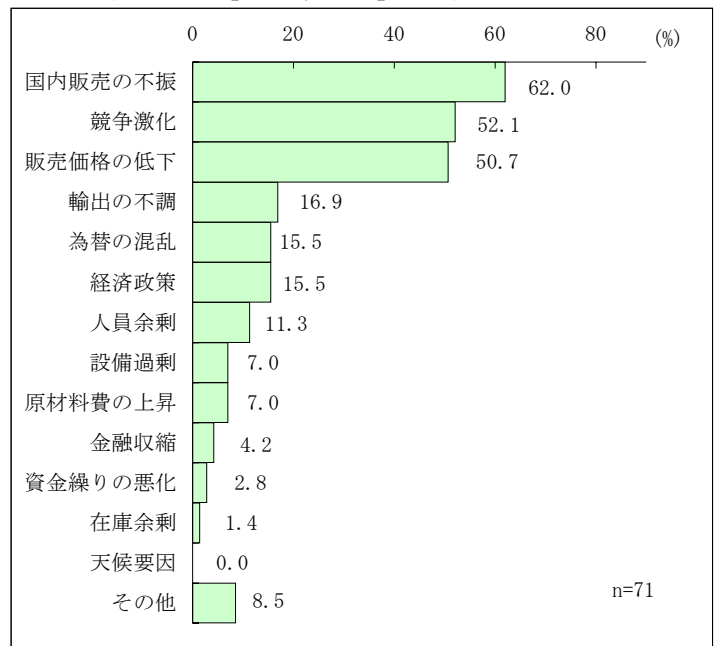
図表9. 現在の業績水準



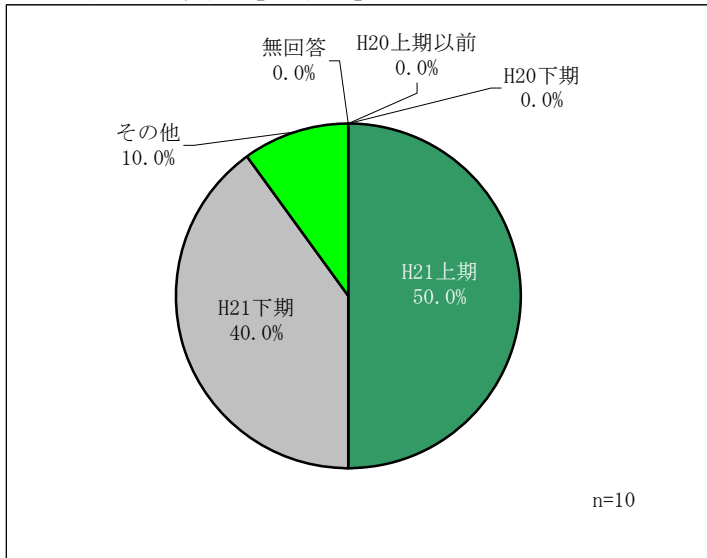
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）
※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



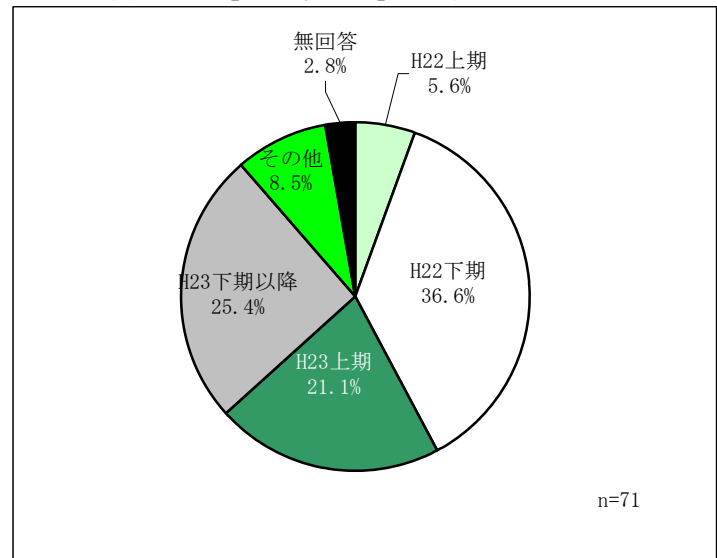
図表11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）
※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



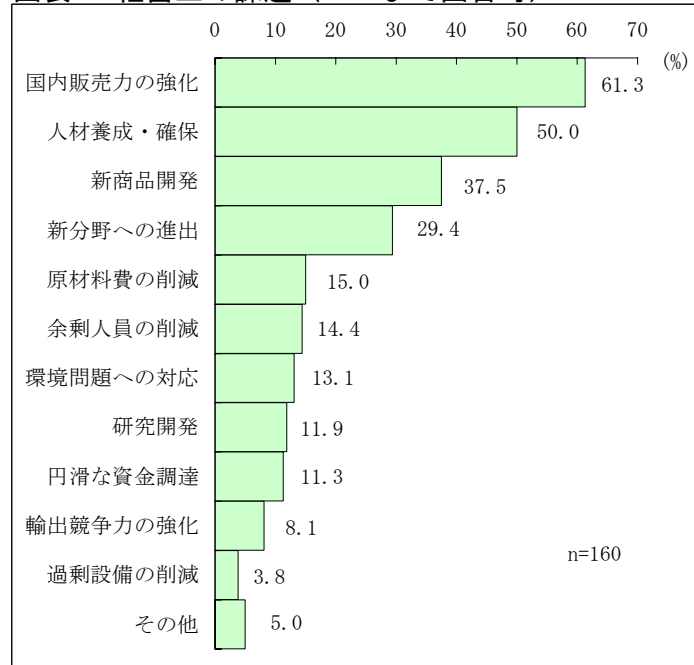
図表12. 業績が良くなった時期
※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



図表13. 業績が良くなる時期
※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



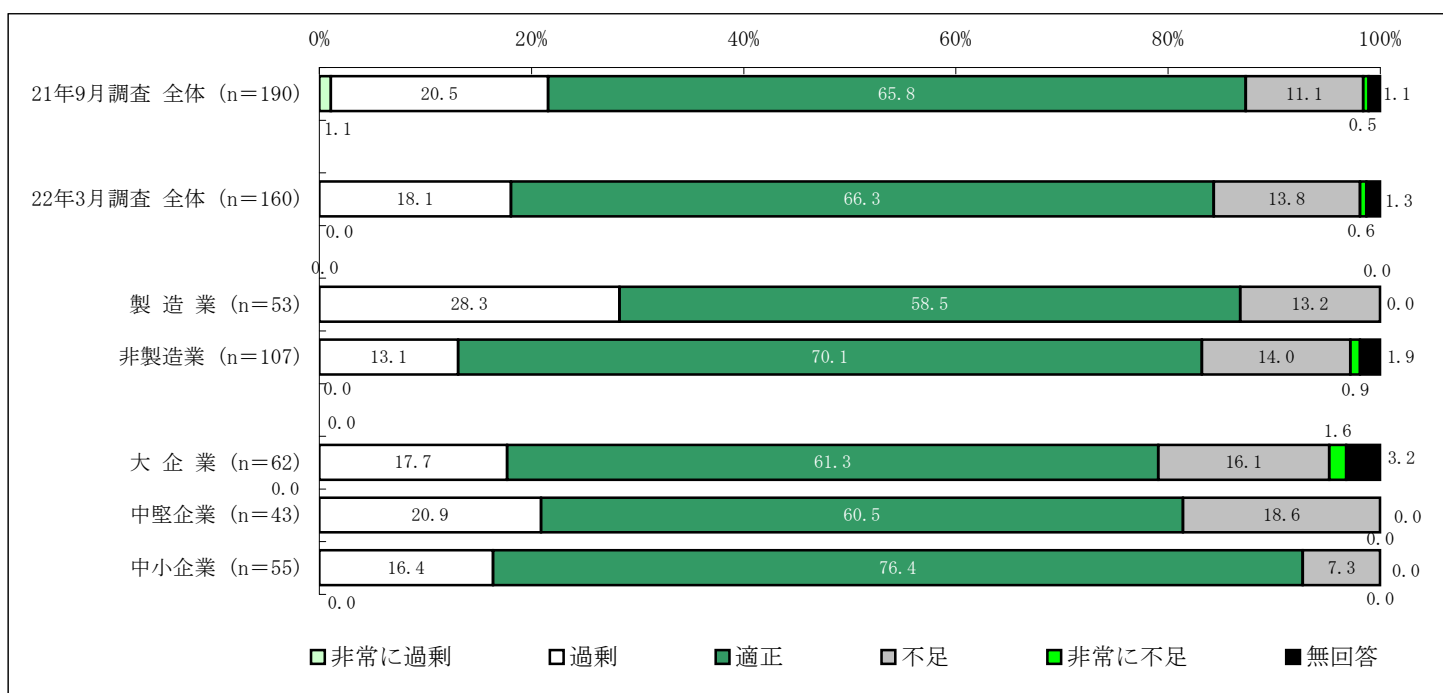
図表14. 経営上の課題（3つまで回答可）



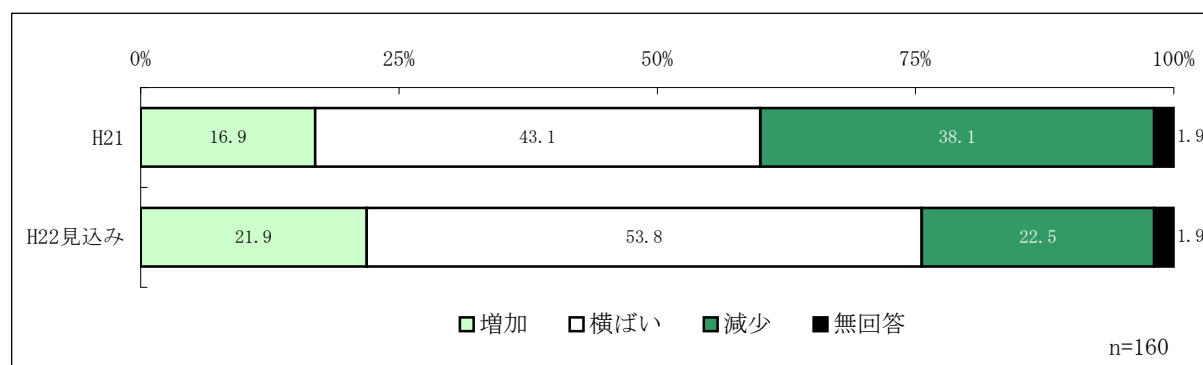
Ⅲ. 設備投資…減少傾向に歯止めがかかり、H22年度は概ね横ばいに

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が66.3%を占め、前回調査(65.8%)からほとんど変化がなかった。「非常に過剰」「過剰」と設備に過剰感を持っている企業が、前回調査(21年9月)から減少(前回21.6%→今回18.1%)し、「不足」「非常に不足」とする企業(14.4%)と同程度にまで近づいていることから、**設備過剰感が薄まりつつあることが伺える。**(図表15)
- ・業種別では、**製造業で過剰感を持つ企業の割合が、前回調査の42.6%から今回28.3%に減少しているが、依然3割弱の高い水準にある。**
- ・設備投資(前年度対比)について、平成21年度は「前年度に比べ減少」と答えた企業が38.1%で、「増加」(16.9%)と答えた企業を21.2%上回った。一方、**22年度の見込みは、「前年度に比べ減少」と答えた企業が22.5%で、「増加」と答えた企業(21.9%)とほぼ同じとなっていることから、減少傾向に歯止めがかかり、概ね横ばいになると見込まれる。**(図表16)
- ・平成22年度の設備投資が増加するとした企業の理由としては、「設備の維持・更新が必要」(60.0%)が最も多く、次いで「前年度が低水準(反動増)」「情報技術(I T)投資が必要」が同率(28.6%)で続いている。一方減少するとした企業の理由としては、「業績改善の見通し立たない」(55.6%)が最も多く、次いで「国内需要回復見通し立たない」(50.0%)が続いている。(図表17・18)

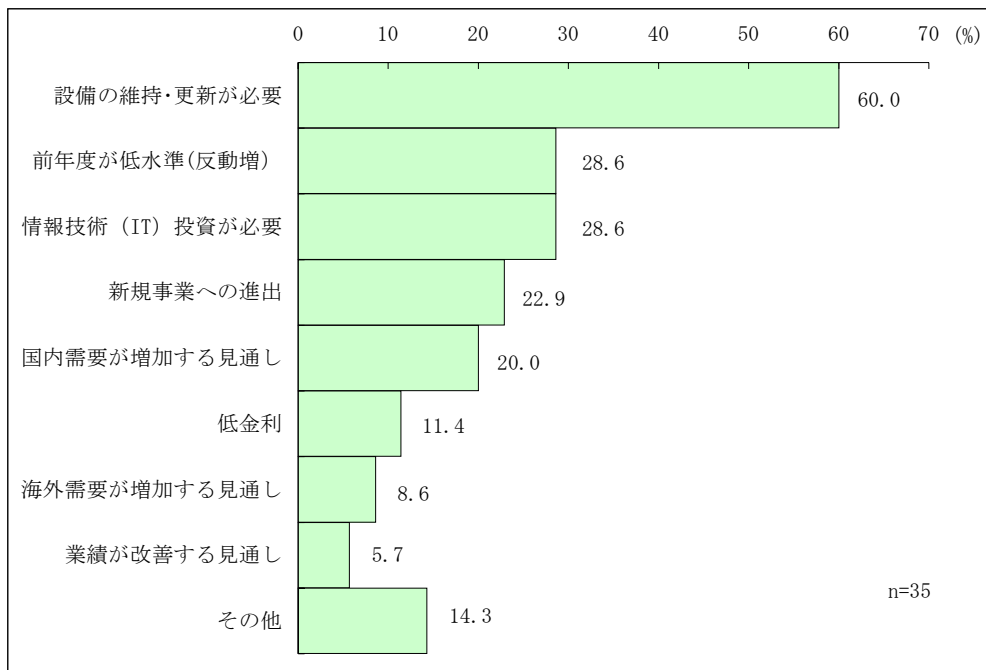
図表15. 現在の設備水準



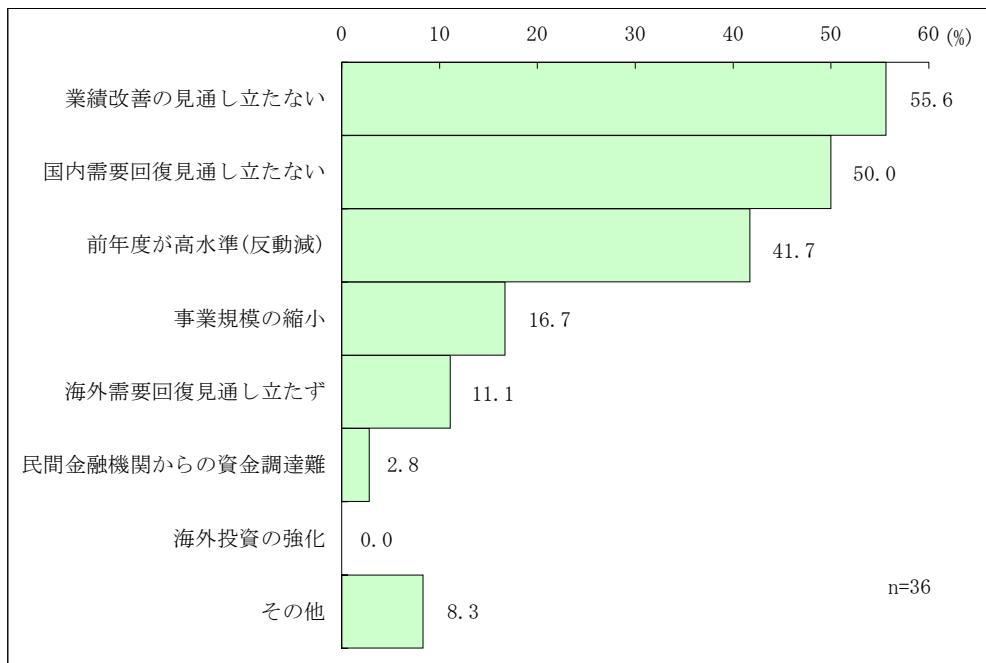
図表16. 設備投資(前年比)



図表17. H22年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



図表18. H22年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)

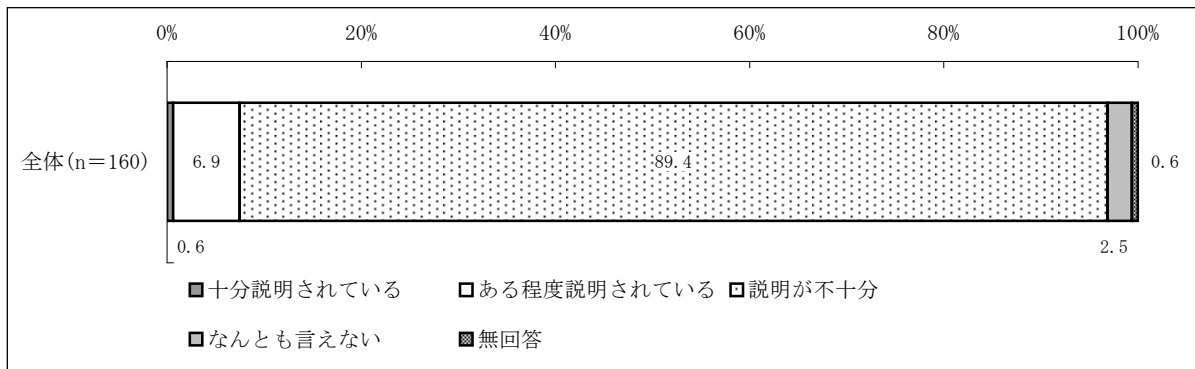


IV. その他

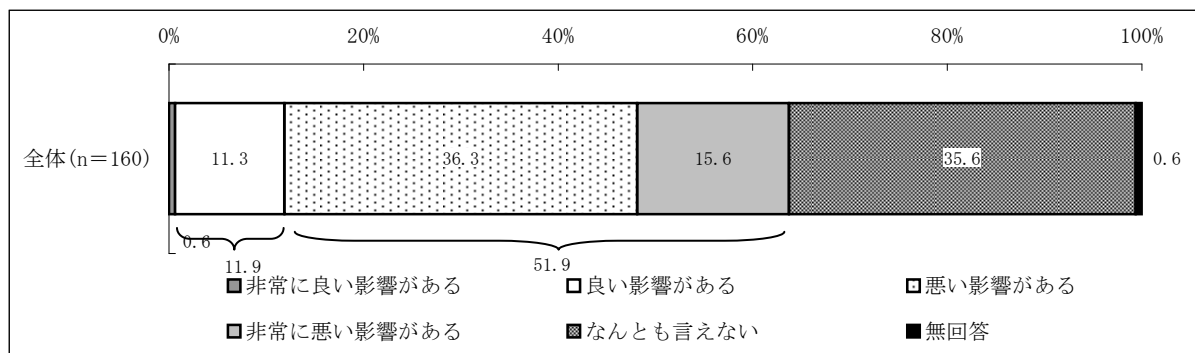
1. 政府が進める環境政策について

- ・ **温室効果ガス25%削減の実現に向けた政府からの国民や企業の負担に関する説明**については、「説明が不十分」と答えた企業が89.4% (143社) を占め、**大多数の企業が政府の説明を不十分としている。** (図表19)
- ・ **温室効果ガス25%削減の施策が企業経営に与える影響**については、「**悪い影響がある**」「**非常に悪い影響がある**」と答えた企業が**51.9% (83社)**で、「非常に良い影響がある」「良い影響がある」の11.9% (19社) を大きく上回っており、**半数以上の企業が経営に悪い影響が出るとしている。** (図表20)
- ・ 経営に悪い影響があるとする企業(83社)の影響の内容としては、「**エネルギーコストや税金等のアップ**」(53.0%)が最も多く、続いて「環境関連の設備投資」(15.7%)、「排出権取引による負担増」(8.4%)など、**8割強がコスト面での影響が出るとの見方**を示している。
一方、良い影響があるとする企業(19社)の影響の内容としては、「環境関連のビジネスチャンス」(63.2%)が最も多く、続いて「企業のイメージアップ」(26.3%)となった。(図表21、22)
- ・ **地球温暖化対策税(環境税)の実施**については、「**なんとも言えない**」「**制度がよく解らない**」と答えた企業が**40.1%と最も多く**、「賛成」「どちらかといえば賛成」が31.9%、「どちらかといえば反対」「反対」が25.6%と意見が分かれた。**今後、国民的議論が必要であることが伺える。** (図表23)
- ・ **排出量取引制度の創設**については、「**どちらかといえば反対**」「**反対**」と答えた企業が**38.1%と最も多く**、次いで「**なんとも言えない**」「**制度がよく解らない**」が35.0%、「賛成」「どちらかといえば賛成」は25.6%であった。**検討にあたって慎重な議論が必要であることが伺える。** (図表24)

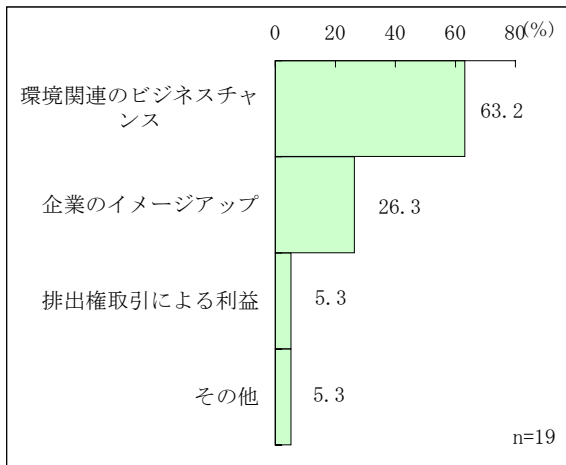
図表19. 国民や企業の負担に関する政府からの説明



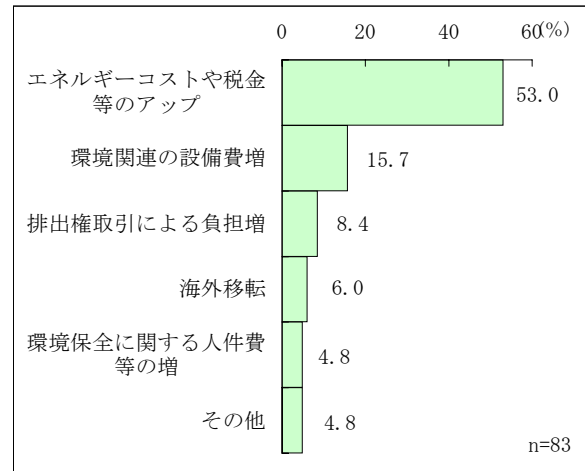
図表20. 企業経営に与える影響



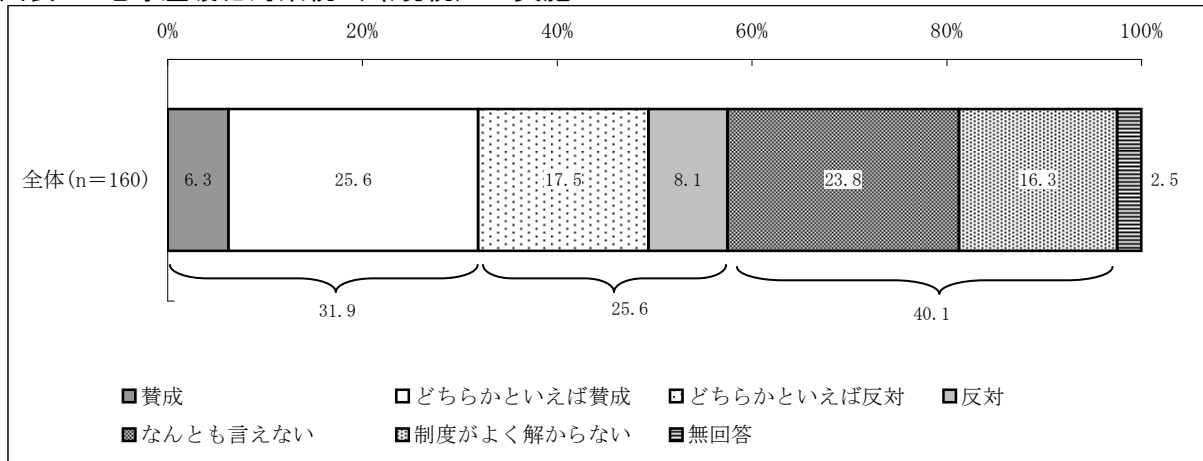
図表21. 良い影響



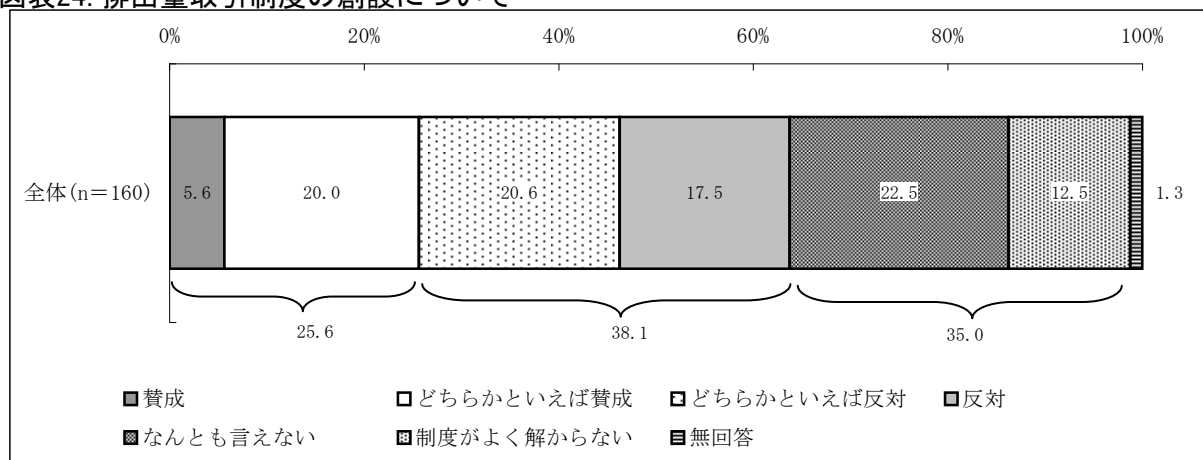
図表22. 悪い影響



図表23. 地球温暖化対策税（環境税）の実施について



図表24. 排出量取引制度の創設について



2. 今後の重要な施策について

- 今後の重要な施策については、選択順位5位までの総合で見た場合、「消費税を含む税制の抜本改革」(51.3%、前回4→今回1位)が最も多く、次いで「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」(45.0%、前回1→今回2位)が続いており、財政再建に向けた消費税等の税制改革を重要な施策と見ている。(図表25)
- 選択順位1位だけで見た場合、「消費税を含む税制の抜本改革」「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」が同率(16.3%)で1番高く、次いで「設備投資や住宅投資を促進するための政策減税の拡大」が前回調査と同様に、上位に位置している。

図表25. 今後の重要な施策（上位から5つ）

